２．実施した新事業活動の内容については、別表により、認定新事業活動実施者が実施した措置等について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
⑴　規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施した場合には、その内容を要約的に記載する。
⑵　社債又は資金の借入れについて独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受けた場合には、その旨を記載する。

別表
実施した新事業活動の内容及び規制の特例措置の適用状況

区　　分	計　　画	実　　績
実施内容等		

様式第四十八（第48条関係）

年度における認定事業再編計画（認定特別事業再編計画）の実施状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた事業再編計画（特別事業再編計画）の　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．事業再編計画（特別事業再編計画）の目標の達成状況
２．実施した事業再編計画（特別事業再編計画）の内容及び適用を受けた支援措置の内容
３．事業再編計画（特別事業再編計画）に伴う労務に関する事項

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．事業再編計画（特別事業再編計画）の目標の達成状況
⑴　事業再編計画（特別事業再編計画）に係る事業の目標の達成状況を要約的に記載する。
⑵　生産性の向上を示す数値の達成状況（認定計画に記載した指標を用いる。）を記載する。
⑶　財務内容の健全性の向上を示す数値（認定計画に記載した指標を用いる。）を記載する。
２．実施した事業再編計画（特別事業再編計画）の内容及び適用を受けた支援措置の内容については、次の別表により、認定事業者及び関係事業者又は外国関係法人が実施した措置等について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
⑴　法第35条第１項の規定の適用を受けた投資事業有限責任組合から資金を調達した場合であって、様式第十九の別表５㈱２．に記載した措置を実施したときは、その旨を記載する。
⑵　社債又は資金の借入れについて独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受けた場合には、その旨を記載する。
⑶　指定金融機関から融資を受けた場合には、金融機関名及び当該金融機関に係る金額を記載する。また、事業再編計画においては、設備投資額が指定金融機関からの融資額よりも金額が少ない場合にはその理由も併せて記載する。
⑷　中小企業投資育成株式会社による出資等を受けた場合には、その旨を記載する。
⑸　株式会社日本政策金融公庫から融資を受けた場合には、その金額を記載する。

３．事業再編計画（特別事業再編計画）に伴う労務に関する次の事項について、計画と実績を対比させて記載する。⑶、⑷及び⑸については、最終年度の報告において計画期間全体の数値も報告する。
⑴　事業再編計画（特別事業再編計画）の開始時期の従業員数
⑵　当該事業年度末の従業員数
⑶　当該事業年度中、事業再編計画（特別事業再編計画）に充てた従業員数
⑷　⑶のうち、新規採用された従業員数
⑸　事業再編計画（特別事業再編計画）に伴い当該事業年度中に出向し、又は解雇された従業員数

別表
実施した事業再編計画（特別事業再編計画）の内容及び適用を受けた支援措置の内容

区　　分	計　　画	実　　績
実施内容等		

様式第四十九（第48条関係）

年度（第１四半期・第２四半期・第３四半期・第４四半期）における
認定事業再編計画（認定特別事業再編計画）の四半期実施状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた事業再編計画（特別事業再編計画）の　　年度（第１四半期・第２四半期・第３四半期・第４四半期）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．売上の推移
２．有利子負債残高の推移

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．及び２．については、総額、前年同期比及び事業再編計画（特別事業再編計画）に関連する再建計画との比較について記載する。

様式第五十（第48条関係）

年度における認定事業再編計画（認定特別事業再編計画）の適時実施状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた事業再編計画（特別事業再編計画）の実施に当たり、下記の事項が発生したため報告します。

記

発生した事項

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
本施行規則第48条第６項各号に掲げる事項に照らして記載する。